

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 昌久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(3501)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 渡邊 久郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(3501)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 渡邊 久郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	67,065	78,252	98,550	158,274	173,353
経常利益(百万円)	1,406	3,674	10,001	6,210	11,770
中間(当期)純利益 (百万円)	986	2,237	5,700	3,284	6,586
純資産額(百万円)	54,527	59,823	68,001	57,461	65,853
総資産額(百万円)	190,880	192,703	218,398	184,683	196,656
1株当たり純資産額(円)	146.83	161.11	182.64	154.59	177.19
1株当たり中間(当期)純利 益(円)	2.65	6.02	15.35	8.70	17.57
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.57	31.04	31.05	31.11	33.49
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,268	1,896	15,691	7,291	5,854
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,822	2,092	2,016	13,611	6,534
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,528	1,286	7,547	11,918	5,307
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	14,580	18,858	24,301	24,111	18,179
従業員数(名)	4,259	4,354	4,340	4,267	4,287

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	55,923	64,688	84,771	129,948	145,555
経常利益(百万円)	962	3,262	9,888	4,272	10,223
中間(当期)純利益 (百万円)	797	2,176	5,990	2,429	6,026
資本金(百万円)	19,694	19,694	19,694	19,694	19,694
発行済株式総数(株)	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036
純資産額(百万円)	50,612	55,136	62,926	52,899	60,602
総資産額(百万円)	177,792	175,287	199,790	168,808	180,734
1株当たり純資産額(円)	136.29	148.49	169.48	142.31	163.05
1株当たり中間(当期)純利 益(円)	2.15	5.86	16.13	6.39	16.07
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	3	5
自己資本比率(%)	28.47	31.46	31.5	31.34	33.53
従業員数(名)	1,738	1,735	1,749	1,737	1,728

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間中において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1)事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
鉄鋼製品関連事業	1,503
機械製品関連事業	2,567
地域開発関連事業	12
全社（共通部門）	258
合計	4,340

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通部門）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	1,749
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、受注高は前年同期比15%増の1,199億50百万円、売上高は前年同期比26%増の985億50百万円となりました。一方、損益面につきましては、売上の増加に伴い利益が増加したほか、好調な受注に支えられた操業度の向上、依然として高止まりが続いている原材料・部品価格に対応した製品価格の是正、調達費の改善などによるコスト削減効果が寄与したことにより、営業利益は前年同期比136%増の101億33百万円、経常利益は172%増の100億1百万円となりました。

なお、期初に掲げた当期の諸施策の進捗状況は、次のとおりです。

- ・「計画的な経営資源の投入による生産能力及びコスト競争力の向上」につきましては、淡水化プラントをはじめとする旺盛な需要増加に対応するため、クラッド鋼板の生産能力向上のための設備投資を実施したほか、大型化・高品質化に対応した鍛鋼品生産のための設備投資も順次実施してまいります。
- ・「運転資金の圧縮によるキャッシュ・フローの改善」につきましては、売掛債権の早期回収・流動化に努めたほか、受注時における前受金の確保を推し進めることにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。
- ・「グループ企業を含めた内部統制の推進」につきましては、本年7月、経営管理部内に内部統制推進グループを設置し、当社グループ全体の内部統制機能の充実・強化を図っております。

当中間連結会計期間の各部門別概況は次の通りです。

#### (鉄鋼製品関連事業)

鋳鍛鋼部門においては、受注は火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材が増加するとともに、売上においても発電プラント用部材が好調に推移したほか、一般産業用部材が伸長しましたので、受注・売上とも増加いたしました。鋼板・鉄構部門においては、受注は天然ガス田パイプライン用のクラッド鋼管が減少したものの、北米向けをはじめとする石油精製用塔槽類が大幅に増加するとともに、淡水化プラント用を中心とするクラッド鋼板が増加したほか、売上は石油精製用塔槽類及びクラッド鋼板・鋼管とも好調に推移しましたので、受注・売上とも増加しました。これにより、全体として受注高は前年同期比29%増の603億6百万円、売上高は36%増の381億50百万円となりました。営業利益については、原油及び原材料価格の影響があったものの、受注の増加に伴う売上の増加により、前年同期比138%増の63億円となりました。

#### (機械製品関連事業)

樹脂機械部門においては、受注はプラスチック射出成形機が減少したものの、樹脂製造機械が好調に推移したほか、売上は樹脂製造機械及び自動車・薄型テレビ用を中心にプラスチック射出成形機が大幅に増加したことに加え、プラスチックガソリタンク用の中空成形機が好調に推移しましたので、受注・売上とも増加しました。その他機械部門においては、受注はマグネシウム射出成形機及びレーザアニール装置が増加したほか、風力発電機器が大幅に伸長するとともに、売上はマグネシウム射出成形機及び一般産業用機械が減少したものの、圧縮機が好調に推移したほか風力発電機器が大幅に増加しましたので、受注・売上とも増加しました。これにより、全体として受注高は前年同期比3%増の584億75百万円、売上高は18%増の582億23百万円となりました。

営業利益につきましては、調達品価格は依然として高止まりしているものの、受注及び売上の増加に伴う増産効果、調達コスト及び生産性向上による製造コストの削減効果により、前年同期比55%増の59億48百万円となりました。

#### (地域開発関連事業)

受注高は前年同期比12%増の11億69百万円、売上高は販売用不動産の売却により、前年同期比103%増の21億76百万円となりました。営業利益については、前年同期比44%増の5億72百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### (日本国内)

売上高は、前年同期比25%増の948億95百万円となりました。また、営業利益は前年同期比89%増の129億32百万円となりました。

#### (北米)

売上高は、前年同期比148%増の18億51百万円となりました。営業損失は32百万円(前年同期は0百万円)となりました。

#### (日本を除くアジア)

売上高は、前年同期比10%増の18億3百万円となりました。また、営業利益は前年同期比190%増の90百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、豊富な営業キャッシュ・フローを創出できたことにより、設備投資や外部有利子負債の削減をまかなった上で、前期末に比べ61億21百万円増加して243億1百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動により回収された資金は156億91百万円(前年同期は18億96百万円の支出)となりました。これは主にたな卸資産の増加による資金需要35億10百万円(前年同期は50億75百万円)と前期の法人税等の納付による支出35億24百万円(前年同期は74億46百万円)を税金等調整前中間純利益98億12百万円や資金の支出を伴わない減価償却費や会計基準変更時差異或いは買入債務の増加・前受金の受領などが大幅に上回ったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、20億16百万円(前年同期は20億92百万円の支出)となりました。主な支出は、室蘭製作所の設備増強などによる有形・無形固定資産の取得による支出16億66百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、75億47百万円(前年同期は12億86百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の純返済額41億85百万円(前年同期の純借入額は5億11百万円)と短期借入金の返済14億94百万円(前年同期は36億9百万円)を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における生産実績・受注状況・販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

### (1)生産実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (18.4~18.9)	前年同期比(%)
鉄鋼製品関連事業(百万円)	38,150	136.1
機械製品関連事業(百万円)	58,199	118.3
地域開発関連事業(百万円)	2,176	203.4
合計(百万円)	98,525	125.9

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2.金額は販売価格によっております。  
 3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間(18.4~18.9)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品関連事業	60,306	128.6	102,988	160.0
機械製品関連事業	58,475	103.1	89,580	90.2
地域開発関連事業	1,169	111.9	726	29.5
合計	119,950	114.6	193,295	161.1

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (18.4~18.9)	前年同期比(%)
鉄鋼製品関連事業(百万円)	38,150	136.1
機械製品関連事業(百万円)	58,223	118.5
地域開発関連事業(百万円)	2,176	203.4
合計(百万円)	98,550	125.9

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
防衛庁	11,638	14.9	11,905	12.1

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

平成18年9月28日に当社（株式会社日本製鋼所）と三菱重工業株式会社との間で「事業譲渡契約」を締結し、三菱重工業株式会社が運営する押出成形機事業並びに同社の全額出資子会社である三菱重工印刷紙工機械販売株式会社が運営する押出成形機のアフターサービス事業を譲り受け、平成18年11月1日付けでこれらの事業に係る固定資産及びのれんが譲渡されました。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 5【研究開発活動】

##### （鉄鋼製品関連事業）

材料関連の製品開発においては、天然ガス採掘用クラッド鋼管、高効率火力発電用の高合金材料、IT産業向け非鉄合金等の研究開発に取り組むとともに、水素吸蔵合金の開発、その応用システムとして大小各種の燃料電池用水素タンクの開発を手掛け、さらに風力発電事業に向けてブレード製造に関わる材料技術の研究や種々の解析を実施しており、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は557百万円です。

##### （機械製品関連事業）

機械関連の製品開発においては、マグネシウム射出成形機の高性能・高信頼化・コスト低減技術開発、プラスチック押出機・成形機における高度成形加工技術開発のほか、先端技術を導入・システム化したTFT液晶製造用レーザーニール装置、さらには人工水晶を利用する種々の電子・光学デバイスがあります。また、リサイクル環境保全にかかわる技術開発として、廃プラ脱塩素/溶解装置、メタン発酵を利用したバイオガスプラントなどの開発を行っており、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は953百万円であります。

鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業を合わせて、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は1,510百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社	室蘭製作所 (北海道室蘭市)	鉄鋼製品関連事業	鋼板鋼管 製造設備	平成18年9月

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) 平成18年12月18日	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	371,463,036	371,463,036	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	371,463,036	-	19,694	-	5,421

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	33,539	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	31,968	8.61
三井生命保険株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	14,138	3.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	10,004	2.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	7,824	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,584	2.04
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカUNT (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部)	730 THIRD AVENUE, NEW YORK, NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,987	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,752	1.55
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人：株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,243	1.14
計	-	132,039	35.55

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義のうち30,323千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社名義のうち24,274千株、資産管理サービス信託銀行株式会社名義のうち7,213千株、三菱UFJ信託銀行株式会社名義のうち5,741千株は、投資信託など信託を受けている株式であります。

2. 三井アセット信託銀行株式会社及び共同保有者1名の連名により、平成18年6月8日付で大量保有報告書の変更報告書を受領しておりますが(報告義務発生日 平成18年3月6日)、三井アセット信託銀行株式会社ほか1名の連名により同日付で受領した大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成18年3月22日)の内容にて記載しております。

当社として当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	8,635	2.32
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	10,000	2.69
計	-	18,635	5.02

3. 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者4名の連名により、平成18年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書を受領しておりますが（報告義務発生日 平成18年7月31日）、当社として当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	294	0.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	13,374	3.60
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	573	0.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,147	0.58
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	4	0.00
計	-	16,393	4.41

4. モルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者3名の連名により、平成18年10月11日付で大量保有報告書の変更報告書を受領しておりますが（報告義務発生日 平成18年9月30日）、当社として当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー	3,518	0.95
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	3,901	1.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	3,673	0.99
モルガン・スタンレー・キャピタル (ルクセンブルグ) エス・エー	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	408	0.11
計	-	11,501	3.10

5. ドイツ証券株式会社及び共同保有者4名の連名により、平成18年10月13日付で大量保有報告書を受領しておりますが（報告義務発生日 平成18年9月29日）、当社として当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	14,775	3.98
ドイツ銀行 セキュリティーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005, U.S.A.	11,710	3.15
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	1,615	0.43
ドイツ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	2,276	0.61
ドイツ アセット マネジメント インベストメントゲゼルシャフト エムペーハー	Mainzer Landstr, 16, 60325 Frankfurt am Main, Germany	50	0.01
計	-	30,427	8.19

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,859,000	369,859	同上
単元未満株式	普通株式 1,431,036	-	同上
発行済株式総数	371,463,036	-	-
総株主の議決権	-	369,859	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、370,000株(議決権の数370個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本製鋼所	東京都千代田区有楽町1-1-2	173,000	-	173,000	0.05
計	-	173,000	-	173,000	0.05

(注) 当該株式は前掲「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	854	911	795	798	928	899
最低(円)	772	743	628	627	695	745

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	社長補佐、機械事業部管掌、成形機器システム事業部管掌、マグネシウム事業部担当、広島製作所担当、横浜製作所担当	マグネシウム事業部担当、横浜製作所担当、機械事業部長	水口 英樹	平成18年7月1日
取締役	機械事業部長	広島製作所長	石田 俊一	平成18年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	7	19,146		24,714		18,572	
2. 受取手形及び売掛 金	6	40,527		57,064		45,754	
3. 有価証券		58					
4. たな卸資産		49,601		54,071		50,583	
5. 前渡金		1,169		2,964		928	
6. 前払費用		575		731		406	
7. 繰延税金資産		2,740		2,558		2,998	
8. 未収入金		303		527		620	
9. 社債償還資金預け 金		7,000					
10. その他の流動資産		1,288		345		2,503	
貸倒引当金		291		379		266	
流動資産合計		122,119	63.4	142,598	65.3	122,100	62.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	27,033		27,396		27,511	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	11,874		13,862		12,765	
(3) 工具器具備品	2	1,656		2,038		1,909	
(4) 土地		9,682		9,694		9,697	
(5) 建設仮勘定		1,908		1,770		1,219	
有形固定資産合計	1,7	52,156	27.1	54,763	25.1	53,103	27.0
2. 無形固定資産							
(1) のれん				1,082			
(2) 連結調整勘定		1,010				1,249	
(3) その他の無形固 定資産		207		228		195	
無形固定資産合計		1,218	0.6	1,310	0.6	1,444	0.7



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,411		14,031		15,461	
(2) 更生債権等		18		18		18	
(3) 長期前払費用		623		495		556	
(4) 繰延税金資産		1,173		1,344		1,185	
(5) その他の投資そ 他の資産		3,113		3,957		3,016	
貸倒引当金		131		122		231	
投資その他の資産 合計		17,208	8.9	19,725	9.0	20,007	10.2
固定資産合計		70,583	36.6	75,799	34.7	74,556	37.9
資産合計		192,703	100.0	218,398	100.0	196,656	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	6	37,967		48,159		41,697	
2. 短期借入金	6,7	13,676		11,328		12,822	
3. 1年以内返済長期 借入金	7	7,345		8,137		7,151	
4. 1年以内償還社債		7,030		30		30	
5. 未払費用		7,433		9,055		8,710	
6. 未払法人税等		1,563		3,667		3,446	
7. 前受金		10,620		26,174		10,388	
8. 役員賞与引当金				57			
9. その他の流動負債	6	3,325		6,793		5,231	
流動負債合計		88,962	46.2	113,404	51.9	89,478	45.5
固定負債							
1. 社債		10,075		10,045		10,060	
2. 長期借入金	7	19,829		11,719		16,890	
3. 繰延税金負債		2,602		2,929		4,040	
4. 退職給付引当金		4,288		4,022		3,275	
5. 役員退職慰労引当 金		618				443	
6. 長期預り保証金		5,681		6,518		6,243	
7. その他の固定負債		187		1,758		183	
固定負債合計		43,282	22.4	36,992	16.9	41,137	20.9
負債合計		132,244	68.6	150,397	68.9	130,616	66.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		634	0.3			186	0.1
(資本の部)							
資本金		19,694	10.2			19,694	10.0
資本剰余金		5,421	2.8			5,422	2.8
利益剰余金		31,120	16.1			35,469	18.0
その他有価証券評価 差額金		3,796	2.0			5,433	2.8
為替換算調整勘定		189	0.1			137	0.0
自己株式		19	0.0			28	0.0
資本合計		59,823	31.0			65,853	33.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		192,703	100.0			196,656	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				19,694	9.0		
2. 資本剰余金				5,422	2.5		
3. 利益剰余金				39,198	17.9		
4. 自己株式				41	0.0		
株主資本合計				64,272	29.4		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				4,958	2.3		
2. 繰延ヘッジ損益				1,264	0.6		
3. 為替換算調整勘定				155	0.1		
評価・換算差額等合 計				3,538	1.6		
少数株主持分				190	0.1		
純資産合計				68,001	31.1		
負債純資産合計				218,398	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			78,252	100.0		98,550	100.0		173,353	100.0
売上原価			62,437	79.8		75,806	76.9		136,335	78.6
売上総利益			15,814	20.2		22,743	23.1		37,018	21.4
販売費及び一般管理費										
1. 販売直接費	1	3,506			4,319			7,727		
2. 販売間接費及び一般管理費	2	8,008	11,514	14.7	8,290	12,610	12.8	16,414	24,141	13.9
営業利益			4,299	5.5		10,133	10.3		12,876	7.4
営業外収益										
1. 受取利息		6			9			16		
2. 受取配当金		91			123			132		
3. 固定資産賃貸益		59			75			124		
4. 持分法による投資利益		35			16			58		
5. 為替差益		21			21			124		
6. 受取キャンセル料					175			4		
7. 貯蔵品売却益					150			118		
8. 雑収益		347	561	0.7	236	808	0.8	671	1,251	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		462			338			843		
2. 退職給付会計基準変更時差異		346			346			693		
3. 雑損失		378	1,187	1.5	255	940	1.0	820	2,356	1.4
経常利益			3,674	4.7		10,001	10.1		11,770	6.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	4	6			30			6		
2. 投資有価証券等売却益		55			8			98		
3. その他の特別利益		10	73	0.1		38	0.0		105	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失									
1. 固定資産売却損	5	64		2		64			
2. 固定資産廃却損	6	172		202		491			
3. 投資有価証券等評 価損		32		1		34			
4. 固定資産減損損失	7	63				63			
5. 販売用不動産評価 損				21					
6. その他の特別損失		1	334	0.4	228	0.2	653	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,413	4.4	9,812	10.0	11,223	6.5	
法人税、住民税及 び事業税		1,054		3,745		4,406			
法人税等調整額		97	1,151	1.5	361	4,106	130	4,537	2.6
少数株主利益			23	0.0	5		99	0.1	
中間(当期)純利 益			2,237	2.9	5,700	5.8	6,586	3.8	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,421		5,421
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,421		5,422
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,053		30,053
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		2,237	2,237	6,586	6,586
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,114		1,114	
2. 役員賞与		55	1,169	55	1,169
利益剰余金中間期末(期末)残高			31,120		35,469

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	19,694	5,422	35,469	28	60,557
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,856		1,856
役員賞与（注）			115		115
中間純利益			5,700		5,700
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）			3,728	13	3,714
平成18年9月30日 残高 （百万円）	19,694	5,422	39,198	41	64,272

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,433		137	5,295	186	66,039
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						1,856
役員賞与（注）						115
中間純利益						5,700
自己株式の取得						13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	474	1,264	18	1,756	3	1,754
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	474	1,264	18	1,756	3	1,961
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,958	1,264	155	3,538	190	68,001

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		3,413	9,812	11,223
2. 減価償却費		1,994	2,213	4,112
3. 連結調整勘定償却額		129		259
4. のれんの償却額			166	
5. 受取利息及び受取配 当金		97	133	149
6. 支払利息		462	354	843
7. 社債発行費		61		61
8. 持分法による投資利 益		35	16	58
9. 販売用不動産評価損			21	
10. 投資有価証券等評価 損		34	2	34
11. 投資有価証券等売却 益		55	8	98
12. 会計基準変更時差異 償却		391	386	782
13. 有形・無形固定資産 除却損		172	202	491
14. 有形固定資産売却損 益( )		57	28	57
15. 固定資産減損損失		63		63
16. 営業債権の増加額 ( )又は減少額		4,355	4,950	279
17. 営業債務の増加額又 は減少額( )		146	6,134	4,752
18. たな卸資産の増加額		5,075	3,510	6,094
19. その他		200	1,134	575
小計		5,925	19,413	15,426
20. 利息及び配当金の受 取額		119	149	169
21. 利息の支払額		495	346	824
22. 法人税等の支払額		7,446	3,524	8,916
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,896	15,691	5,854

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の償還によ る収入		15		29
2. 有形・無形固定資産 の取得による支出		1,972	1,666	4,884
3. 有形・無形固定資産 の売却による収入		64	41	67
4. 投資有価証券の取得 による支出		6	193	201
5. 投資有価証券の売却 による収入		117	31	166
6. 長期預り保証金の返 還による支出		86	102	453
7. 非連結子会社設立に よる支出		55	105	99
8. 子会社株式の取得に よる支出				894
9. その他		169	22	267
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,092	2,016	6,534



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金減少額		3,609	1,494	4,535
2. 長期借入れによる収 入		3,024		3,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		2,513	4,185	5,549
4. 社債の発行による収 入		9,938		9,938
5. 社債の償還による支 出		15	15	7,030
6. 社債償還資金預託に よる支出		7,000		
7. 配当金の支払額		1,114	1,840	1,114
8. 自己株式の取得によ る支出		4	13	13
9. 自己株式の売却によ る収入		0		0
10. その他		7	2	3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,286	7,547	5,307
現金及び現金同等物に 係る換算差額		22	6	55
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ( )		5,252	6,121	5,931
現金及び現金同等物の 期首残高		24,111	18,179	24,111
現金及び現金同等物の 期末残高	1	18,858	24,301	18,179

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社</p> <p>非連結子会社</p>	<p>連結子会社は、34社であります。主要な連結子会社名は、常陽工学(株)、日鋼商事(株)、(株)ニップラ、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、ファインクリスタル(株)等であります。</p> <p>なお、連結子会社間の合併により、連結子会社数は前連結会計年度と比べて1社減となりました。</p> <p>非連結子会社は、JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp.他6社であります。</p> <p>非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれもそれぞれ小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、34社であります。主要な連結子会社名は、常陽工学(株)、日鋼商事(株)、(株)ニップラ、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、ファインクリスタル(株)等であります。</p> <p>非連結子会社は、JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp.他11社であります。</p> <p>非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれもそれぞれ小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>連結子会社は、34社であります。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。</p> <p>なお、連結子会社間の合併により、連結子会社の数は前連結会計年度に比し1社減少いたしました。</p> <p>非連結子会社はJSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. などあります。</p> <p>非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社は、府中熱供給(株)及び西胆振環境(株)の2社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など)及び関連会社(寧波通用塑料機械制造有限公司など)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p>持分法適用の関連会社は、府中熱供給(株)及び西胆振環境(株)の2社あります。</p> <p>また、非連結子会社(JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など)及び関連会社(寧波通用塑料機械制造有限公司など)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd. 及びFine Crystal(H.K.)の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は1月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd.及びFine Crystal(H.K.)については6月30日現在、常陽工学㈱については7月31日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd. 及びFine Crystal(H.K.) LTD.の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD. JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd.及びFine Crystal(H.K.) LTD.については12月31日現在、常陽工学㈱については1月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 時価法 主として個別法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p>	同左	同左
無形固定資産・長期前払費用	<p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支出見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(7,779百万円)については、主に10年による按分額の2分の1を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております	(追加情報) 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、中間連結財務諸表提出会社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして当内規及び役員退職慰労金制度を廃止しましたが、実際の支給は退任時としていたため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額につきましては、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。	役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p>	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>通貨---外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約によりヘッジしております。</p> <p>金利---金利市場連動型借入を対象に金利スワップによりヘッジしております。</p>	<p>通貨---同左</p> <p>金利---同左</p>	<p>通貨---同左</p> <p>金利---同左</p>
ヘッジ方針	<p>輸出入取引に係わる為替変動リスク及び資金調達に係わる金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	同左	同左
ヘッジ有効性評価の方法	<p>また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみであります。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 収益及び費用の計上基準</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>社債発行費---支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>売上高及び売上原価は、原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した中間連結会計期間に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>社債発行費---支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 ( 「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会 平成14年8月9日 ) ) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号 ) を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は63百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 ( 「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会 平成14年8月9日 ) ) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号 ) を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は63百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>( 役員賞与に関する会計基準 )                      当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」 ( 企業会計基準第4号 平成17年11月29日 ) を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ57百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )                      当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 ( 企業会計基準第5号 平成17年12月9日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 ) を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、69,075百万円であります。                      なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「連結調整勘定」は前中間連結会計期間まで「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」は66百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました連結子会社計上の「役員退職慰労引当金」は、当社の会計処理方法の変更に伴い、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の固定負債「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金」は130百万円であります。</p> <p>「1年以内返済長期借入金」は前中間連結会計期間まで「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期借入金」に含まれる「1年以内返済長期借入金」は、3,656百万円あります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産賃貸益」は前中間連結会計期間まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑収益」に含まれる「固定資産賃貸益」は36百万円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「連結調整勘定償却額」は9百万円あります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「貯蔵品売却益」は前中間連結会計期間まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑収益」に含まれる「貯蔵品売却益」は55百万円あります。</p> <p>「受取キャンセル料」は前中間連結会計期間まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑収益」に含まれる「受取キャンセル料」は4百万円あります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれんの償却額」と表示しております。</p>



(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金に係る会計基準)</p> <p>役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理してきましたが、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上することにしました。なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4百万円少なく、税金等調整前中間純利益は310百万円多く計上されております。また、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>		

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 92,414	有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 94,546	有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 93,229
2	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 166 機械装置 151 工具器具備品 19 合計 337	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 208 機械装置 151 工具器具備品 19 合計 379	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 208 機械装置 151 工具器具備品 19 合計 379
3		保証債務 金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円) 室蘭新工ネ 434 従業員他 1,205 合計 1,639	
4	受取手形割引高 (百万円) 73	受取手形割引高 (百万円) 59	受取手形割引高 (百万円) 65
5	受取手形裏書譲渡高 (百万円) 151	受取手形裏書譲渡高 (百万円) 128	受取手形裏書譲渡高 (百万円) 134
6		中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれておりません。 (百万円) 受取手形 409 支払手形 1,164 短期借入金 9 その他の流動負債 313 受取手形割引高 13 受取手形裏書譲渡高 38	

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
7	担保資産及び担保付債務 (百万円)	担保資産及び担保付債務 (百万円)	担保資産及び担保付債務 (百万円)
	現金及び預金 60	有形固定資産 12,311	有形固定資産 12,750
	有形固定資産 13,589	上記に対応する	上記に対応する
	上記に対応する 12,520	債務 8,128	債務 10,670
	債務		

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 荷造・輸送費 1,879 (うち輸送費) (1,353) 販売手数料 1,203	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 荷造・輸送費 2,232 (うち輸送費) (1,458) 販売手数料 1,559	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 荷造・輸送費 4,242 (うち輸送費) (2,866) 販売手数料 2,733
2	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 人件費 3,501 研究開発費 1,206 旅費交通費 589	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 人件費 3,708 研究開発費 1,215 旅費交通費 554	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 人件費 7,018 研究開発費 2,694 旅費交通費 1,175
3	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,348	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,510	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,022
4	固定資産売却益の内訳 (百万円) 土地 3 車輛運搬具 2 工具器具備品 0 合計 6	固定資産売却益の内訳 (百万円) 土地 27 車輛運搬具 3 合計 30	固定資産売却益の内訳 (百万円) 土地 3 機械装置 2 その他 0 合計 6
5	固定資産売却損の内訳 (百万円) 土地 3 建物 52 機械装置 8 合計 64	固定資産売却損の内訳 (百万円) 車両運搬具 0 機械装置 1 合計 2	固定資産売却損の内訳 (百万円) 土地 3 建物 52 機械装置 8 合計 64
6	固定資産廃却損の内訳 (百万円) 建物 13 構築物 0 機械装置 133 工具器具備品 24 合計 172	固定資産廃却損の内訳 (百万円) 建物 50 構築物 1 機械装置 141 車両運搬具 2 工具器具備品 6 合計 202	固定資産廃却損の内訳 (百万円) 建物 180 構築物 48 機械装置 218 車両運搬具 11 工具器具備品 31 合計 491
7	固定資産減損損失の内訳 (百万円) 土地 63	固定資産減損損失の内訳 (百万円) 土地 63	固定資産減損損失の内訳 (百万円) 土地 63

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036			371,463,036
合計	371,463,036			371,463,036
自己株式				
普通株式(注)	156,861	16,703		173,564
合計	156,861	16,703		173,564

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,856	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当するものではありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係  (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係  (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係  (百万円)
	現金及び預金勘定 19,146	現金及び預金勘定 24,714	現金及び預金勘定 18,572
	有価証券勘定 58	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 413	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 392
	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 287	現金及び現金同等物 24,301	現金及び現金同等物 18,179
	株式及び償還期限が 3月を越える債券等 58		
	現金及び現金同等物 18,858		

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額</th> <th>減価償 却累計 額相当 額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38</td> <td>28</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>3,447</td> <td>1,672</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>2,228</td> <td>950</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>119</td> <td>64</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,834</td> <td>2,715</td> <td>3,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	38	28	10	機械装置 及び運搬 具	3,447	1,672	1,775	工具器具 備品	2,228	950	1,278	無形固定 資産	119	64	54	合計	5,834	2,715	3,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額</th> <th>減価償 却累計 額相当 額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>41</td> <td>32</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>4,029</td> <td>2,014</td> <td>2,014</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>2,618</td> <td>1,191</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>265</td> <td>95</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,955</td> <td>3,334</td> <td>3,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	41	32	9	機械装置 及び運搬 具	4,029	2,014	2,014	工具器具 備品	2,618	1,191	1,426	無形固定 資産	265	95	170	合計	6,955	3,334	3,621	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額</th> <th>減価償 却累計 額相当 額</th> <th>期末残 高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38</td> <td>33</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>3,904</td> <td>2,028</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>2,431</td> <td>1,010</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>167</td> <td>76</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,541</td> <td>3,148</td> <td>3,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	38	33	5	機械装置 及び運搬 具	3,904	2,028	1,875	工具器具 備品	2,431	1,010	1,420	無形固定 資産	167	76	90	合計	6,541	3,148	3,392
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																			
建物	38	28	10																																																																																			
機械装置 及び運搬 具	3,447	1,672	1,775																																																																																			
工具器具 備品	2,228	950	1,278																																																																																			
無形固定 資産	119	64	54																																																																																			
合計	5,834	2,715	3,118																																																																																			
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																			
建物	41	32	9																																																																																			
機械装置 及び運搬 具	4,029	2,014	2,014																																																																																			
工具器具 備品	2,618	1,191	1,426																																																																																			
無形固定 資産	265	95	170																																																																																			
合計	6,955	3,334	3,621																																																																																			
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																			
建物	38	33	5																																																																																			
機械装置 及び運搬 具	3,904	2,028	1,875																																																																																			
工具器具 備品	2,431	1,010	1,420																																																																																			
無形固定 資産	167	76	90																																																																																			
合計	6,541	3,148	3,392																																																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,118</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	978	1年超	2,139	合計	3,118	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,621</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,152	1年超	2,469	合計	3,621	<p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,042	1年超	2,350	合計	3,392																																																																		
1年以内	978																																																																																					
1年超	2,139																																																																																					
合計	3,118																																																																																					
1年以内	1,152																																																																																					
1年超	2,469																																																																																					
合計	3,621																																																																																					
1年以内	1,042																																																																																					
1年超	2,350																																																																																					
合計	3,392																																																																																					
<p>なお、との取得価額相当額 及び未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低 いため、「支払利子込み法」に より算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。</p>	支払リース料	498	減価償却費相当額	498	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	540	減価償却費相当額	540	<p>なお、との取得価額相当額 及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いいため、「支 払利子込み法」により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,057	減価償却費相当額	1,057																																																																								
支払リース料	498																																																																																					
減価償却費相当額	498																																																																																					
支払リース料	540																																																																																					
減価償却費相当額	540																																																																																					
支払リース料	1,057																																																																																					
減価償却費相当額	1,057																																																																																					
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																				
<p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,835</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	541	1年超	1,294	合計	1,835	<p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,192</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	628	1年超	1,563	合計	2,192	<p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,390</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	625	1年超	1,765	合計	2,390																																																																		
1年以内	541																																																																																					
1年超	1,294																																																																																					
合計	1,835																																																																																					
1年以内	628																																																																																					
1年超	1,563																																																																																					
合計	2,192																																																																																					
1年以内	625																																																																																					
1年超	1,765																																																																																					
合計	2,390																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	58	58	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,465	9,847	6,382

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,834

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、32百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、経営破綻が明白になった場合及び中間連結会計期間末直近における財務諸表により算出した実質価額が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、回復可能性がない場合には、減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等			

2.その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,853	12,185	8,332



3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,846

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、1百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、経営破綻が明白になった場合及び中間連結会計期間末直近における財務諸表により算出した実質価額が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、回復可能性がない場合には、減損処理を行っております。

（前連結会計年度末）（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等			

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	3,675	12,808	9,133

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,855

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、34百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（平成17年9月30日現在）

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

（当中間連結会計期間）（平成18年9月30日現在）

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

（前連結会計年度）（平成18年3月31日現在）

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	鉄鋼製品関連事業 (百万円)	機械製品関連事業 (百万円)	地域開発関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,032	49,149	1,070	78,252		78,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	970	290	4	1,265	(1,265)	
計	29,002	49,440	1,075	79,517	(1,265)	78,252
営業費用	26,353	45,600	677	72,631	1,321	73,952
営業利益	2,649	3,839	398	6,886	(2,586)	4,299

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品.....発電用品・原子力関連機材・電子材料用素材等

鋼板・鉄構製品.....石油精製・石油化学用品・クラウド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品.....プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等

その他機械.....光電子関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業.....地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,565百万円計上しております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が4百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	38,150	58,223	2,176	98,550		98,550
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029	78	4	1,113	(1,113)	
計	39,179	58,302	2,180	99,663	(1,113)	98,550
営業費用	32,879	52,353	1,607	86,840	1,575	88,416
営業利益	6,300	5,948	572	12,822	(2,688)	10,133

（注）1．事業区分は、売上集計区分によっております。

2．各事業の主要な製品

（1）鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品.....発電用品・原子力関連機材・電子材料用素材等  
鋼板・鉄構製品.....石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

（2）機械製品関連事業

樹脂機械製品.....プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等  
その他機械.....光電子関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

（3）地域開発関連事業.....地域総合開発

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,704百万円計上しております。

4．会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は消去又は全社が57百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	64,366	106,906	2,081	173,353		173,353
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,275	442	12	1,730	(1,730)	
計	65,641	107,349	2,093	175,084	(1,730)	173,353
営業費用	58,024	97,557	1,347	156,928	3,548	160,477
営業利益	7,617	9,791	746	18,155	(5,279)	12,876

（注）1．事業区分は、売上集計区分によっております。

2．各事業の主要な製品

（1）鉄鋼製品関連事業

  鋳鍛鋼製品.....発電用品・原子力関連機材・電子材料用素材等

  鋼板・鉄構製品.....石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

（2）機械製品関連事業

  樹脂機械製品.....プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等

  その他機械.....光電子関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

（3）地域開発関連事業.....地域総合開発

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、5,280百万円計上しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）					
	日本 （百万円）	北米 （百万円）	日本を除く アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,870	746	1,634	78,252		78,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,958	47	263	2,269	(2,269)	
計	77,829	794	1,898	80,521	(2,269)	78,252
営業費用	70,998	794	1,867	73,660	292	73,952
営業利益又は損失（ ）	6,830	0	31	6,861	(2,561)	4,299

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 日本を除くアジア.....中国（含む香港）、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,565百万円計上しております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が4百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

	当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）					
	日本 （百万円）	北米 （百万円）	日本を除く アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,895	1,851	1,803	98,550		98,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,774	54	414	3,243	(3,243)	
計	97,669	1,905	2,218	101,793	(3,243)	98,550
営業費用	84,736	1,938	2,127	88,802	(385)	88,416
営業利益又は損失（ ）	12,932	32	90	12,991	(2,857)	10,133

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 日本を除くアジア.....中国（含む香港）、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,704百万円計上しております。

4. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は消去又は全社が57百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	日本 （百万円）	北米 （百万円）	日本を除く アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,005	2,286	3,061	173,353		173,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,442	94	724	5,261	(5,261)	
計	172,448	2,381	3,785	178,615	(5,261)	173,353
営業費用	154,412	2,275	3,736	160,423	53	160,477
営業利益	18,036	106	49	18,192	(5,315)	12,876

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 日本を除くアジア.....中国（含む香港）、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、5,280百万円計上しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,272	3,932	9,793	29,999
連結売上高（百万円）				78,252
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.8	5.0	12.5	38.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア.....中国、韓国、台湾
- (2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (3) その他.....シンガポール、タイ等

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	20,680	4,257	14,756	39,694
連結売上高（百万円）				98,550
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.0	4.3	15.0	40.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア.....中国、韓国、台湾
- (2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (3) その他.....シンガポール、タイ等

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	36,177	6,927	22,671	65,776
連結売上高（百万円）				173,353
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.9	4.0	13.1	37.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア.....中国、韓国、台湾
- (2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (3) その他.....シンガポール、タイ等

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 161円11銭	1株当たり純資産額 182円64銭	1株当たり純資産額 177円19銭
1株当たり中間純利益金額 6円02銭	1株当たり中間純利益金額 15円35銭	1株当たり当期純利益 17円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1, 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,237	5,700	6,586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			61
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(61)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,237	5,700	6,525
期中平均株式数(株)	371,328,895	371,298,390	371,321,026

2, 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)		68,001	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		190	
(うち少数株主持分)		(190)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)		67,811	
1株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)		371,289,472	



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(重要な営業の譲受)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、機械製品関連事業であります押出成形機事業の事業拡大のため、平成18年11月1日をもちまして下記事業を譲り受けました。</p> <p>(1)押出成形機事業</p> <p>営業の譲受先：三菱重工業株式会社</p> <p>譲受事業内容：押出成形機的设计・製造・販売。</p> <p>なお、固定資産及びのれんのみ取得であり、その他の資産及び負債は譲り受けません。</p> <p>譲受価額：固定資産458百万円 のれん119百万円</p> <p>なお、当該事業の譲り受けに伴う当連結会計年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。</p> <p>(2)押出成形機事業に係るアフターサービス事業</p> <p>営業の譲受先：三菱重工印刷紙工機械販売株式会社</p> <p>譲受事業内容：三菱重工業株式会社製押出成形機に係るアフターサービス。</p> <p>なお、のれんのみ取得であり、その他の資産及び負債は譲り受けません。</p> <p>譲受価額：のれん72百万円</p> <p>なお、当該事業の譲り受けに伴う当連結会計年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(重要な契約の締結)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、資産効率の向上及び財務体質健全化の一環として、平成18年10月31日をもって下記固定資産の譲渡契約を締結しました。</p> <p>物件：遊休資産 土地109,719.18㎡及び当該土地に付帯する全ての建物、構築物等</p> <p>所在地：茨城県神栖市東深芝2-2、2-19</p> <p>譲渡価額：2,157百万円 帳簿価額等：399百万円 譲渡先：中国木材株式会社 引渡日：平成19年4月予定</p> <p>なお、当該固定資産の譲渡により固定資産売却益を1,758百万円計上する見込みではありますが、当該固定資産の譲渡は平成19年4月を予定しておりますので、当連結会計年度に与える影響はありません。</p>	
	<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、機械製品関連事業であります中空成形機事業強化のため、平成18年11月17日をもって下記株式を取得し、子会社化しました。</p> <p>商号：株式会社タハラ 資本金：50百万円 従業員数：61名 事業内容：合成樹脂加工機械の製造・販売</p> <p>取得株式数：100,000株 取得価額：722百万円 株式取得割合：100%</p> <p>株式取得の相手先：日立造船株式会社</p> <p>なお、当該取得に伴う当連結会計年度に与える影響額は、軽微であると見込んでおります。</p>	

(2) 【その他】

その他特記すべき事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		13,302		18,038		12,367	
2.受取手形	6	3,450		4,238		4,209	
3.売掛金		32,674		50,200		39,334	
4.たな卸資産		43,496		46,291		43,892	
5.繰延税金資産		1,635		1,278		1,797	
6.未収消費税等	2	401		163		484	
7.社債償還資金 預け金		7,000					
8.その他の流動資産		3,919		4,721		4,857	
貸倒引当金		98		69		48	
流動資産合計		105,782	60.3	124,863	62.5	106,894	59.1
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	4	22,274		22,395		22,468	
(2)機械装置	4	11,269		13,190		12,143	
(3)土地		9,116		9,128		9,130	
(4)その他の有形固 定資産	4	6,762		7,100		6,349	
有形固定資産計	1,3	49,422		51,815		50,092	
2.無形固定資産		168		174		151	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		11,560		13,867		14,483	
(2)関係会社株式		5,656		6,665		6,560	
(3)長期貸付金		62					
(4)更生債権等		9		9		9	
(5)その他の投資そ 他の資産		2,693		2,453		2,608	
貸倒引当金		70		59		69	
投資その他の資産 計		19,914		22,936		23,595	
固定資産合計		69,504	39.7	74,926	37.5	73,839	40.9
資産合計		175,287	100.0	199,790	100.0	180,734	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	17,763		21,722		20,546	
2. 買掛金		18,714		24,787		20,477	
3. 短期借入金		11,060		8,660		10,460	
4. 1年以内返済長期 借入金	1	7,062		7,988		6,990	
5. 1年以内償還社債		7,000					
6. 未払法人税等		990		3,105		2,728	
7. 前受金		9,424		24,038		10,115	
8. 役員賞与引当金				30			
9. その他の流動負債	6	8,872		13,670		11,732	
流動負債合計			80,888 46.1		104,003 52.1		83,048 46.0
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	1	19,381		11,393		16,517	
3. 繰延税金負債		2,597		2,900		4,036	
4. 退職給付引当金		1,623		895		347	
5. 長期預り保証金		5,234		6,136		5,724	
6. その他の固定負債		423		1,533		456	
固定負債合計			39,261 22.4		32,859 16.4		37,082 20.5
負債合計			120,150 68.5		136,863 68.5		120,131 66.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		19,694	11.2			19,694	10.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,421				5,421	
2. 自己株式処分差益		0				0	
資本剰余金合計		5,421	3.1			5,422	3.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,236				3,236	
2. 任意積立金		14,285				14,285	
3. 中間(当期)未処分利益		8,768				12,619	
利益剰余金合計		26,290	15.0			30,140	16.6
その他有価証券評価 差額金		3,749	2.1			5,373	3.0
自己株式		19	0.0			28	0.0
資本合計		55,136	31.5			60,602	33.5
負債・資本合計		175,287	100.0			180,734	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				19,694	9.9		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				5,421			
(2) その他資本剰余 金				0			
資本剰余金合計				5,422	2.7		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				3,236			
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金				3,154			
別途積立金				14,900			
繰越利益剰余金				12,922			
利益剰余金合計				34,213	17.1		
4. 自己株式				41	0.0		
株主資本合計				59,287	29.7		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				4,902	2.4		
2. 繰延ヘッジ損益				1,264	0.6		
評価・換算差額等合 計				3,638	1.8		
純資産合計				62,926	31.5		
負債純資産合計				199,790	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			64,688	100.0		84,771	100.0		145,555	100.0	
売上原価			52,858	81.7		65,702	77.5		117,041	80.4	
売上総利益			11,829	18.3		19,069	22.5		28,514	19.6	
販売費及び一般管理費			8,504	13.2		9,512	11.2		17,807	12.2	
営業利益			3,325	5.1		9,557	11.3		10,706	7.4	
営業外収益	1		997	1.5		1,160	1.4		1,556	1.1	
営業外費用	2		1,060	1.6		829	1.0		2,039	1.4	
経常利益			3,262	5.0		9,888	11.7		10,223	7.0	
特別利益	3		70	0.1		28	0.0		102	0.1	
特別損失	4		329	0.5		202	0.2		640	0.4	
税引前中間(当期)純利益			3,002	4.6		9,715	11.5		9,685	6.6	
法人税、住民税及び事業税		572				3,161			3,232		
法人税等調整額		253	826	1.2		563	3,725	4.4	425	3,658	2.5
中間(当期)純利益			2,176	3.4		5,990	7.1		6,026	4.1	
前期繰越利益			6,592						6,592		
中間(当期)未処分利益			8,768						12,619		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	19,694	5,421	0	5,422	3,236	3,385	10,900	12,619	30,140	28	55,229
中間会計期間中の変動額											
自己株式の取得										13	13
剰余金の配当（注）								1,856	1,856		1,856
役員賞与（注）								61	61		61
圧縮積立金の取崩（注）						161		161			
別途積立金の積立（注）							4,000	4,000			
中間純利益								5,990	5,990		5,990
圧縮積立金の取崩						69		69			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）						230	4,000	303	4,072	13	4,058
平成18年9月30日 残高 （百万円）	19,694	5,421	0	5,422	3,236	3,154	14,900	12,922	34,213	41	59,287

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,373		5,373	60,602
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				13
剰余金の配当（注）				1,856
役員賞与（注）				61
圧縮積立金の取崩（注）				
別途積立金の積立（注）				
中間純利益				5,990
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	470	1,264	1,734	1,734
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	470	1,264	1,734	2,323
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,902	1,264	3,638	62,926

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<b>1. 資産の評価基準及び評価方法</b> (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 販売用不動産、製品、仕掛品 原材料、貯蔵品	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 時価法 個別法による原価法 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 同左 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 同左 同左
<b>2. 固定資産の減価償却の方法</b> (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産・長期前払費用	定額法(但し、機械装置の一部は定率法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年~65年 機械装置及び運搬具 3年~20年 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左 同左	同左 同左



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(6,936百万円)については、10年による按分額の2分の1を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支出見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして当内規及び役員退職慰労金制度を廃止しましたが、実際の支給は退任時としていたため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額につきましては、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額により費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	通貨...外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買品を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。	通貨...同左	通貨...同左
	金利...金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。	金利...同左	金利...同左
(3) ヘッジ方針	輸出入取引及び資本取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 繰延資産の処理方法	社債発行費---支出時に全額を費用処理しております。		社債発行費---支出時に全額を費用処理しております。
(2) 収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価は、原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については、工事進行基準を適用しております。	同左	売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については、工事進行基準を適用しております。
(3) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は63百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は63百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,190百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金に係る会計基準)</p> <p>役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理してきましたが、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上することにしました。なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4百万円少なく、税引前中間純利益は310百万円多く計上されております。</p>		

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 (百万円)</p> <p>有形固定資産 12,209 上記に対応する 債務 一年以内返済 4,068 長期借入金 7,651</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 (百万円)</p> <p>有形固定資産 11,464 上記に対応する 債務 一年以内返済 3,968 長期借入金 3,683</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 (百万円)</p> <p>有形固定資産 11,867 上記に対応する 債務 一年以内返済 4,018 長期借入金 6,117</p>
<p>2. 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 未収消費税等として表示して おります。</p>	<p>2. 同左</p>	<p>2.</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計 額 (百万円) 88,570</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計 額 (百万円) 90,495</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計 額 (百万円) 89,302</p>
<p>4. 国庫補助金により取得した資 産の取得価額から控除してい る圧縮記帳額 (百万円)</p> <p>機械装置 151 その他の有形固 定資産 19 <u>合計</u> 170</p>	<p>4. 国庫補助金により取得した資 産の取得価額から控除してい る圧縮記帳額 (百万円)</p> <p>建物 41 機械装置 151 その他の有形固 定資産 19 <u>合計</u> 212</p>	<p>4. 国庫補助金により取得した資 産の取得価額から控除してい る圧縮記帳額 (百万円)</p> <p>建物 41 機械装置 151 その他の有形固 定資産 19 <u>合計</u> 212</p>
<p>5. 保証債務 金融機関よりの借入金他に対 する保証債務残高 (百万円)</p> <p>ファインクリス タル(株) 1,146 日鋼特機(株) 920 JSW PLASTICS 271 MACHINERY, INC. <u>合計</u> 2,338</p>	<p>5. 保証債務 金融機関よりの借入金他に対 する保証債務残高 (百万円)</p> <p>ファインクリス タル(株) 955 日鋼特機(株) 1,050 JSW PLASTICS 58 MACHINERY, INC. 434 室蘭新工ネ開発 (株) 1,230 <u>合計</u> 3,728</p>	<p>5. 保証債務 金融機関よりの借入金他に対 する保証債務残高 (百万円)</p> <p>ファインクリス タル(株) 1,054 日鋼特機(株) 750 JSW PLASTICS 305 MACHINERY, INC. <u>合計</u> 2,109</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
6 .	<p>中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table data-bbox="582 504 917 645"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> </table>	受取手形	244	支払手形	899	その他の流動負債	548	
受取手形	244							
支払手形	899							
その他の流動負債	548							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの (百万円)	1. 営業外収益のうち重要なもの (百万円)	1. 営業外収益のうち重要なもの (百万円)
受取利息 5	受取利息 10	受取利息 11
受取配当金 475	受取配当金 483	受取配当金 507
資産賃貸益 277	資産賃貸益 203	資産賃貸益 458
	受取キャンセル 料 175	
	貯蔵品売却益 150	
2. 営業外費用のうち重要なもの (百万円)	2. 営業外費用のうち重要なもの (百万円)	2. 営業外費用のうち重要なもの (百万円)
支払利息 341	支払利息 259	支払利息 644
社債利息 88	社債利息 45	社債利息 136
退職給付会計基 準変更時差異 346	退職給付会計基 準変更時差異 346	退職給付会計基 準変更時差異 693
3. 特別利益のうち重要なもの (百万円)	3. 特別利益のうち重要なもの (百万円)	3. 特別利益のうち重要なもの (百万円)
投資有価証券売 却益 55	土地売却益 27	投資有価証券売 却益 98
4. 特別損失のうち重要なもの (百万円)	4. 特別損失のうち重要なもの (百万円)	4. 特別損失のうち重要なもの (百万円)
機械装置廃却損 133	機械装置廃却損 141	機械装置廃却損 217
土地減損損失 63	建物廃却損 47	建物廃却損 180
建物売却損 52		土地減損損失 63
投資有価証券評 価損 32		建物売却損 52
工具器具廃却損 23		構築物廃却損 48
		投資有価証券評 価損 32
		工具器具廃却損 24
5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 (百万円)	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 (百万円)	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 (百万円)
1,295	1,452	2,846
6. 減価償却実施額 (百万円)	6. 減価償却実施額 (百万円)	6. 減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 1,807	有形固定資産 2,025	有形固定資産 3,730
無形固定資産 16	無形固定資産 17	無形固定資産 32

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	156,861	16,703		173,564
合計	156,861	16,703		173,564

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加16,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> <td style="text-align: right;">811</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> <td style="text-align: right;">629</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,449</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、この取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	1,753	811	942	工具器具備品	1,695	629	1,066	合計	3,449	1,440	2,008		(百万円)	1年以内	609	1年超	1,399	合計	2,008		(百万円)	支払リース料	302	減価償却費相当額	302		(百万円)	1年以内	289	1年超	433	合計	723	<p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> <td style="text-align: right;">821</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,072</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	2,083	1,078	1,004	工具器具備品	1,989	821	1,167	合計	4,072	1,900	2,172		(百万円)	1年以内	657	1年超	1,514	合計	2,172		(百万円)	支払リース料	359	減価償却費相当額	359		(百万円)	1年以内	361	1年超	816	合計	1,178	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> <td style="text-align: right;">941</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> <td style="text-align: right;">621</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,718</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、この取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	1,936	941	995	工具器具備品	1,781	621	1,160	合計	3,718	1,562	2,155		(百万円)	1年以内	650	1年超	1,504	合計	2,155		(百万円)	支払リース料	621	減価償却費相当額	621		(百万円)	1年以内	361	1年超	816	合計	1,178
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置	1,753	811	942																																																																																																																													
工具器具備品	1,695	629	1,066																																																																																																																													
合計	3,449	1,440	2,008																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	609																																																																																																																															
1年超	1,399																																																																																																																															
合計	2,008																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	302																																																																																																																															
減価償却費相当額	302																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	289																																																																																																																															
1年超	433																																																																																																																															
合計	723																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置	2,083	1,078	1,004																																																																																																																													
工具器具備品	1,989	821	1,167																																																																																																																													
合計	4,072	1,900	2,172																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	657																																																																																																																															
1年超	1,514																																																																																																																															
合計	2,172																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	359																																																																																																																															
減価償却費相当額	359																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	361																																																																																																																															
1年超	816																																																																																																																															
合計	1,178																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置	1,936	941	995																																																																																																																													
工具器具備品	1,781	621	1,160																																																																																																																													
合計	3,718	1,562	2,155																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	650																																																																																																																															
1年超	1,504																																																																																																																															
合計	2,155																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	621																																																																																																																															
減価償却費相当額	621																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	361																																																																																																																															
1年超	816																																																																																																																															
合計	1,178																																																																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>2. 貸主側            未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	176	1年超	553	合計	729	
1年以内	176							
1年超	553							
合計	729							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 148円49銭	1株当たり純資産額 169円48銭	1株当たり純資産額 163円05銭
1株当たり中間純利益金額 5円86銭	1株当たり中間純利益金額 16円13銭	1株当たり当期純利益 16円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1, 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,176	5,990	6,026
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			61
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(61)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,176	5,990	5,965
期中平均株式数(株)	371,328,895	371,298,390	371,321,026

2, 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)		62,926	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)		62,926	
1株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)		371,289,472	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(重要な営業の譲受)</p> <p>当社は、機械製品関連事業であります押出成形機事業の事業拡大のため、平成18年11月1日をもちまして下記事業を譲り受けました。</p> <p>(1)押出成形機事業</p> <p>営業の譲受先：三菱重工業株式会社</p> <p>譲受事業内容：押出成形機的设计・製造・販売。</p> <p>なお、固定資産及びのれんのみ取得であり、その他の資産及び負債は譲り受けません。</p> <p>譲受価額：固定資産458百万円 のれん119百万円</p> <p>なお、当該事業の譲り受けに伴う当事業年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。</p> <p>(2)押出成形機事業に係るアフターサービス事業</p> <p>営業の譲受先：三菱重工印刷紙工機械販売株式会社</p> <p>譲受事業内容：三菱重工業株式会社製押出成形機に係るアフターサービス。</p> <p>なお、のれんのみ取得であり、その他の資産及び負債は譲り受けません。</p> <p>譲受価額：のれん72百万円</p> <p>なお、当該事業の譲り受けに伴う当事業年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(重要な契約の締結)</p> <p>当社は、資産効率の向上及び財務体質健全化の一環として、平成18年10月31日をもちまして下記固定資産の譲渡契約を締結しました。</p> <p>物件：遊休資産  土地109,719.18㎡及び当該土地に付帯する全ての建物、構築物等  所在地：茨城県神栖市東深芝2-2、2-19  譲渡価額：2,157百万円  帳簿価額等：399百万円  譲渡先：中国木材株式会社  引渡日：平成19年4月予定</p> <p>なお、当該固定資産の譲渡により固定資産売却益を1,758百万円計上する見込みではありますが、当該固定資産の譲渡は平成19年4月を予定しておりますので、当事業年度に与える影響はありません。</p>	
	<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、機械製品関連事業であります中空成形機事業強化のため、平成18年11月17日をもちまして下記株式を取得し、子会社化しました。</p> <p>商号：株式会社タハラ  資本金：50百万円  従業員数：61名  事業内容：合成樹脂加工機械の製造・販売  取得株式数：100,000株  取得価額：722百万円  株式取得割合：100%  株式取得の相手先：日立造船株式会社</p> <p>なお、当該取得に伴う当事業年度に与える影響額は軽微であると見込んでおります。</p>	

(2) 【その他】

その他特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成18年6月30日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成18年12月18日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 三子雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は三菱重工業株式会社の押出成形機事業を譲り受ける契約を平成18年9月28日に締結し、平成18年11月1日に当該事業を譲り受けた。
- (4) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は茨城県神栖市所在の固定資産の譲渡契約を平成18年10月31日に締結した。
- (5) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式会社タハラ的全株式を平成18年11月17日に取得した。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 三子雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
- (2) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は三菱重工業株式会社の押出成形機事業を譲り受ける契約を平成18年9月28日に締結し、平成18年11月1日に当該事業を譲り受けた。
- (4) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は茨城県神栖市所在の固定資産の譲渡契約を平成18年10月31日に締結した。
- (5) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式会社タハラ的全株式を平成18年11月17日に取得した。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。